

2021年4月6日

文京区長
成澤 廣修 様

日本共産党文京区議会議員団
日本共産党文京地区委員会
福手ゆう子都政対策委員長
石沢のりゆき青年学生部長

新型コロナ感染症の第4波封じ込めと暮らし・営業を守るための緊急要望

新型コロナウイルスの感染が再拡大し、政府は大阪など3府県に「まん延防止等重点措置」適用を決めたものの、実際には既に「まん延状態」であり、政府の対策の限界が浮き彫りになっています。文京区内でも小学校1校で19名が感染する等をはじめ、感染者が発生する施設が相次いでおり、早急な対策拡充が求められています。

政府は感染再拡大の予兆をつかみ感染源を把握するために取り組むモニタリング検査を、全国で1日1万件を行うとしましたが、実施状況は検査数が1日あたり748件(3/22~28)、東京でも「緊急事態宣言」解除後の2週間で、モニタリングの検査のキット配布数は99に留まり、政府目標から大きく遅れていることが明らかになっています。(しんぶん赤旗編集部調査 4/4 付しんぶん赤旗日刊紙)。

こうした中で、感染拡大の防止策のために国民に努力を呼びかけるだけでは限界です。国の専門家や東京iCDC専門家ボードは軽症状・無症状者の検査拡充を指摘しています。今、必要なことはこれらの専門家の指摘を国や自治体が具体化するとともに、医療・保健体制の拡充や事業者への十分な補償支援を併せ行うことで、感染の本格的な波を起こさないための施策を追求し、あきらめないことです。

この立場から、以下、緊急に要望します。

- 1、政府に対し、高齢者施設、障害者施設、医療機関、保育園、学校などの職員へPCR検査の頻回、定期的な社会的検査の実施、1日10万件単位の大規模モニタリング検査の実施、変異株検査の大幅引き上げの実施を強く求めること。
- 2、PCR検査を全額国庫負担にすること。
- 3、高齢者入所施設、障害者入所施設の職員への週1回の定期検査を行うこと。また、入所者も対象に含めること。
高齢者通所施設・訪問の介護職員、保育園、学校、育成室等の職員への定期検査を行うこと。
- 4、東京都に対して、駒込病院・大塚病院等、都立病院の独立行政法人化はやめるよう強く要望すること。
- 5、医療機関への減収補填や病院関係者への支援を実施すること。

- 6、遅れているワクチン接種については、国に対してワクチンの供給体制を急ぐよう要望すること。区として集団接種とともに、かかりつけ医などの個別接種と訪問接種も行えるようにすること。障害者へのワクチン接種に関わる説明を十分に行える体制を確保すること。
- 7、保健所としての本来任務である感染症業務の実施とともに、今後の社会的検査、大規模検査で感染拡大を抑え込むにふさわしい保健所2か所体制を復活させること。その際、保健師など専門職を計画的に増員すること。
- 8、生活困窮者に都からの生理用品を至急配布するとともに、区として独自に配布を行うこと。
- 9、生活保護の申請は権利であること、また、扶養照会は義務でないことを明確に周知すること。
- 10、中小企業事業継続支援補助金の2回目を実施すること。
- 11、都に対しコロナ禍でのオリンピック・パラリンピックの開催の是非を、中止を含め再検討するよう求めること。

以上